

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年5月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 橋本 牧
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

農林水産関係被害の状況

(平成28年5月11日現在)

区分	主な被害	被害数	被害額(億円)	被害地域等
水産関係	漁港施設(防波堤等のクラック等)	19漁港	19.5	長崎県、熊本県、大分県
	共同利用施設(荷さばき所、製氷施設等)	11件	0.4	長崎県、熊本県
	養殖施設(錦鯉養殖池の破損)	17件	調査中	熊本県
	水産物(錦鯉、アユ、ヤマメ、コジマス、ウナギの斃死)	11件	20.2	熊本県、大分県
小計			20.2	
農作物等	農作物の損傷、施設の損傷等		286.6	熊本県、大分県
農地・農業用施設	農地・農業用施設の損壊、		489.9	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本大分県、宮崎県、鹿児島県
林野関係	治山施設、林道施設等		289.1	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本大分県、宮崎県
合計			1,085.6	

資料：農林水産省IP等 注：被害は県からの報告(推計を含む)、引き続き調査中。

水産関係施設に被害

平成28年熊本地震

4月14日午後9時26分頃に発生した熊本地方を震源とする平成28年熊本地震は、16日午前1時29分頃に強い本震(マグニチュード7.3)が発生し、その後も余震が相次いだため、熊本県の内陸部を中心に被害が拡大した。

今回の地震で津波は確認されず、水産庁によると、漁業関係施設に被害が発生した。水産関係施設も一部被害が発生した。

熊本県の水産関係施設では、熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。

熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。

組合連合会等に対しては、加入者へ共済金等が早期に支払われるよう依頼し、被害状況を調査し、必要に応じて支援を行うこととした。

激甚災害の指定
4月25日平成28年熊本地方を震源とする熊本地震による被害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用すべき措置として、一公共土木施設復旧事業等に関する特別の財政援助(通称の国庫補助率の)

組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、全国漁港漁場協会、全国いか釣り漁業協会、海洋水産システム協会など21の水産団体の代表は、4月20日から27日にかけて政府・与野対し、東日本大震災からの本格的復興のため、継続的対策を加速化すること、輸出入促進、需要拡大、代船建造の促進について万全の対策を講ずるよう必要を訴えた。

東日本大震災からの本格的復興に向けた要請

～東日本大震災対策本部～

東日本大震災対策本部の白根敬嗣本部長(大水会長)及び構成する全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、全国漁港漁場協会、全国いか釣り漁業協会、海洋水産システム協会など21の水産団体の代表は、4月20日から27日にかけて政府・与野対し、東日本大震災からの本格的復興のため、継続的対策を加速化すること、輸出入促進、需要拡大、代船建造の促進について万全の対策を講ずるよう必要を訴えた。



支援物資が避難所に輸送された。写真は全日本漁港建設協会提供

具体的な要請内容は、①被災地水産加工業の販路回復・開拓、②水産物輸出促進・需要拡大、③原産事故の早期取戻と風評整復対策、④代船建造の促進、等。要請先は次の通り。(白民党)

復興本部長 長谷川岳水産部会長 (農林水産省)
 伊東良孝農林水産副大臣 (復興庁)
 高木毅復興大臣

のため、漁港関係者も、各支部から送られた団体を中心に、復旧活動や被災した職員の方々の支援等に活用して頂くための義援金の取りまとめを行っている。また、一部に支援金を送金した。

熊本・大分地方を中心に相次いだ地震により被害を受けた方々に、心よりお見舞い申し上げます。水産関係、漁港漁場関係の皆様へ、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

熊本・大分地方を中心に相次いだ地震により被害を受けた方々に、心よりお見舞い申し上げます。水産関係、漁港漁場関係の皆様へ、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

地震お見舞い

熊本・大分地方を中心に相次いだ地震により被害を受けた方々に、心よりお見舞い申し上げます。水産関係、漁港漁場関係の皆様へ、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

復興本部長 長谷川岳水産部会長 (農林水産省)
 伊東良孝農林水産副大臣 (復興庁)
 高木毅復興大臣

激甚災害の指定

4月25日平成28年熊本地方を震源とする熊本地震による被害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用すべき措置として、一公共土木施設復旧事業等に関する特別の財政援助(通称の国庫補助率の)

激甚災害の指定
4月25日平成28年熊本地方を震源とする熊本地震による被害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用すべき措置として、一公共土木施設復旧事業等に関する特別の財政援助(通称の国庫補助率の)

第15回 漁港漁場関係事業担当者会議開催

160名が参加した
平成28年4月25日(月)、農林水産省7階講堂において、第15回漁港漁場関係事業担当者会議(災害部門)が開催された。

160名が参加した
平成28年4月25日(月)、農林水産省7階講堂において、第15回漁港漁場関係事業担当者会議(災害部門)が開催された。

高木毅復興大臣に要請

高木毅復興大臣に要請
東日本大震災から5年が経過し、国の支援や、被災地の水産関係者の努力等により、漁業が回復しつつあるが、水産加工工業において、被災した水産加工施設の8割以上が業務を再開しているものの、失われた販路の回復が遅れており、人材や原材料の確保が大きな課題となっている。

高木毅復興大臣に要請
東日本大震災から5年が経過し、国の支援や、被災地の水産関係者の努力等により、漁業が回復しつつあるが、水産加工工業において、被災した水産加工施設の8割以上が業務を再開しているものの、失われた販路の回復が遅れており、人材や原材料の確保が大きな課題となっている。

水産関係施設に被害

水産関係施設に被害
熊本県の水産関係施設では、熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。

水産関係施設に被害
熊本県の水産関係施設では、熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。熊本県水産加工業協会の施設等が被害を受けた。

